

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2022年10月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

10月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 今年に入ってから501件の殺人が発生。ローリー首相は緊急事態宣言の時期が来たのかもしれないと述べた。財務省と国家安全保障省は、犯罪捜査のため情報共有を進める。また、安全保障問題に関する国連報告書は、一部のコミュニティ・リーダーが合法的に国家機構に潜り込む方法として、政治権力に向けて暗躍していると指摘。
- 米国国務省は、トリニダード・トバゴへの渡航勧告を更新し、首都ポート・オブ・スペインをレベル4（渡航禁止）に引き上げた。
- 与党人民国家運動（PNM）で主要役員の選出投票が11月26、27日及び12月4日に実施され、党首はじめ15のポストが選出される。
- 20年以上振りとなる陸上天然ガスの供給が開始。また、本年6月～8月の天然ガス生産量が増産され日量28億7,600万立方フィートとなった。天然ガスからのディーゼル燃料生産が商業化段階へ。世界初の商業化小規模天然ガス液化施設で、西半球初の操業施設。
- 中米カリブ諸国共同体（CELAC）の12加盟国はFAOと中国のイニシアチブにより、200万米ドルの恩恵を受ける。09年に設立されたFAO・中国南南協力プログラムは、現在第3段階に入っている。
- トリニダード・トバゴ大学と中国の上海海事大学が協力関係のための覚書に調印。学生やスタッフの交流等が行われる。
- 9月30日に第5回トリニダード・トバゴ日本語弁論大会が開催された。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （1日報道）保健省が保有するワクチンの有効期限は10月末。5月にスペインから43,200本が寄贈されたが、これまで投与されたのは3,710本で、10月末には在庫（ファイザー、アストラゼネカ）の82%以上が無駄になる。TTは米国から684,970回分のファイザー社製ワクチン（成人用）を受け取ったが、投与されたのは358,885人分のみであった。アストラゼネカ社製については、TTはCOVAXと寄付を通じて277,220回分を受け取ったが、投与されたのは241,167回分だった。

（２）その他の内政

- （２～４日報道）与党人民国家運動（PNM）で主要役員の選出投票が１１月２６、２７日及び１２月４日の計３日間にわたって行われ、党首はじめ１５のポストが選出される。テシェイラ元財務相の党首選出馬が取り沙汰されているが、政治アナリストはローリー党首（首相）が負けるとは思っていない、テシェイラ氏が今後の選挙戦で何を言うかを聞くのが楽しみだと述べた。ただし、指導者争いがなされることは民主主義にとって良いことである。
- （９～１０日報道）政治評論家は、「テシェイラ元財務相は、PNMの信頼回復を主張しており、彼女は正しいかもしれない」としながらも、ローリー党首は現職かつ首相であり、難しい挑戦となると述べた。その他、アル＝ラウィ地方開発・地方自治相は党広報官のポストを、ヤング・エネルギー相は党議長ポスト（現在はインバート財務相が務めている）を目指していると言われている。（他方で、党首選はローリー党首にとって生死を分ける状況になるとの記事もあり。）
- （１１日報道）PNMの主要役員選出について、テシェイラ元財務相、地域公社のボインズ元会長、バラック元上院議員の３人がローリー党首への挑戦者となる。このポストがこれほど激しく争われるのは初めて。ローリー党首は１８年の改選時には挑戦者がおらず、１４年にはベックルス議員（現在、住宅・都市開発相）のみであった。
- （１８日報道）トバゴ島政府は、島内の犯罪に対処するために治安部門を設立する。オーガスティン行政長官は、現在は設立の前段階にあると述べた。
- （１９日報道）財務省と国家安全保障省は、人身売買、マネーロンダリング、テロ資金調達、大量破壊兵器の拡散等の犯罪捜査のため、情報共有を可能にする覚書に調印した。
- （２１日報道）安全保障問題に関する国連報告書は、一部のコミュニティ・リーダーが合法的に国家機構に潜り込む方法として、政治権力に向けて暗躍していると指摘。また、マフィア的な組織は非常に暴力的であり、その指導者の中にはコミュニティ・リーダーを兼ねている者もいると付言している。
- （３０日報道）今年に入ってから５０１件の殺人が記録された。７月にローリー首相は、犯罪と暴力を国が直面する第一の問題とし、犯罪を公衆衛生上の緊急事態と宣言する時期が来たのかもしれないと述べた。その２年前、同首相率いる与党人民国家運動（PNM）が総選挙に向けてmanifestoを発表した際には、犯罪増加の要因は前政権時代の数々の施策にあると述べていたのに。
- （３０日報道）政府は過去８年間、治安維持に５４０億ドルを費やし、そのうち少なくとも８億２８００万ドルをトリニダード・トバゴ警察に投入しているが、犯罪者の攻撃がより大胆になったため、市民は恐怖にとらわれている。ハイ

ンズ国家安全保障相は、市民が抱えるトラウマと恐怖を理解し解決策に取り組んでいると明言した。野党統一国民会議（UNC）は、犯罪問題に対処するために何が行われているのかと質問している。

3. 経済

●（6日付報道）政府は、在パナマ大使館、在英高等弁務官事務所、在マイアミ総領事館に商務部事務所を設置するとともに、中国、ガイアナ、ジャマイカ、南アフリカの大使館に商務アタッシュを配置する。

●（6、7日付報道）5日、激しい降雨により、学校の閉鎖、官公庁、商業施設は臨時休業となり、一部幹線道路は通行不能となった。上下水道局は、この降雨により断水が発生し、復旧作業にあたるも地域によっては丸2日間経過しても断水が継続したと発表。トバゴ島では、5日～6日までの降雨により48箇所の崖崩れを確認した。

●（7日付報道）インバート財務大臣は、トリニダード・トバゴは財政状況からカリコム開発基金へ拠出を継続できないとし、カリコム諸国にとってガイアナにその役割を求めることが現実的かもしれないと話した。

●（9日付報道）11月8日～11日、カリブ輸出開発機関（Caribbean Export Development Agency）主催のカリブ投資フォーラムが、トリニダード・トバゴにおいて開催予定。

●（10日付報道）シナン公共事業・運輸大臣は、今後20年を見据えた陸海空を含めた運輸・交通計画をアンデス開発公社（CAF）と協議しており、近いうちに国際競争入札を開始すると話す。CAFとは、2019年に2億米ドル融資契約に既に署名済み。

●（11日付報道）Touchstone Exploration社は、20年以上振りとなる陸上天然ガスの供給を開始した。コーホー施設は日産2,400万立法フィートの能力があるが、現時点では日産840万立法フィートに留まる。

●（12日付報道）国営ガス社（NGC）は、米IGP Methanol社のルイジアナ州にある湾岸メタノール工場から超低炭素メタノールの購入契約を結んだ。

●（13日付報道）エネルギー・エネルギー産業省は、本年6月～8月までの天然ガス生産量が日量28億7,600万立法フィートとなり、Shell社による増産が寄与したと発表。

●（14日報道）政府は、2010年にアルミニウム製錬所プロジェクトが中止された結果、中国の請負業者から25億TTドル（3億8000万米ドル）の請求を受けることになった。アルトプリント社と中国機械設備輸出入会社は、2005年に5億4,000万米ドルのアルミニウム精錬所を建設する契約を締結し、年間125,000トンを生産する予定だったが、健康や環境面の影響への

懸念から、国内で激しい抗議があり、プロジェクトの許可が取り消されたもの。
このプロジェクトでは、製錬所の他、発電所や港湾施設も計画されていた。

●（１８日付報道）当地企業 Kenesjay Green 社とフランスの水素燃料企業 HDF Energy 社の合弁企業 NewGen Energy 社は、環境認可証申請のため環境管理局との協議を開始した。HDF 社にとって、NewGen 事業はカリブ地域における基幹事業であり、３億米ドルの水素事業として、年間２．７万 MT の水素を供給する予定。NewGen Energy 社は、HDF 社が 70%、Kenesjay Green 社と当地企業が残りの 30%を出資している。

●（１９日付報道）NIQUAN Energy 社は、天然ガスからディーゼル燃料を生産する商業化段階に入ったと発表した。2021年４月に天然ガス液化施設の爆発を起こしており、生産が１８ヶ月遅延していたが、世界初の商業化小規模天然ガス液化施設であり、西半球初の操業施設となる。

●（２８日付報道）カリブ災害リスク保険機関は、１０月５日～８日の豪雨被害が発生したトリニダード・トバゴに対して、５８４万米ドルの支払いをした。

４．外交

●（１日報道）日本の岸田総理は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談し、ロシアによるウクライナの一部地域の併合は違法であり、同国の主権を侵害していると非難し、G7諸国や国際社会と協力してウクライナをさらに支援すると約束した。日本は他のG7加盟国やEU諸国と密接に協力し、ロシアに制裁を加えている。直近では、日本は化学兵器の製造に使用される可能性のある機密物質の輸出を禁止した。

●（４日報道）９月３０日に第５回トリニダード・トバゴ日本語弁論大会が開催され、中級レベルでアニーカ・ガーニーさん、初級レベルでアニーシャ・ロマーニーさんが第１位となった。また、第２位は、リーアン・ノエルさん（中級レベル）、ジュエル・ルークさん（初級レベル）。

●（５日報道）日本政府は、露が先月スパイ容疑で日本人外交官を追放したことへの報復として、札幌のロシア領事に６日以内に国外退去するよう命じた。外務省は、この措置は「ロシアが取った措置に対応する適切な措置として行われた」と述べた。先月、露はスパイ疑惑でウラジオストクの日本の領事を拘束し、追放した。

●（５日報道）地域全体で麻薬密売が問題になっており、仏海軍はTT沿岸警備隊との連携を望んでいる。仏海軍はカリブ海で存在感を示しており、マルティニーク、フランス領ギアナ等の仏領の海上監視を担っている。現在、仏海軍のフリゲート艦が当地に停泊しており、シャベール仏大使は、TT沿岸警備隊と仏海軍の間で、違法海洋活動への対応強化のために緊密に協力すべきと述べている。

- （５日報道）今週、２隻の米海軍艦艇（高速輸送船バーリントン、ミサイル駆逐艦ラッセン）が、当地に入港する。当地米国大使館の発表によると、両艦はメンテナンスと給油のために来訪する。また、ラッセンはＴＴ沿岸警備隊との通信訓練（ＰＡＳＳＥＸ）のためＴＴ海域に留まる。
- （６日報道）米国国務省は、トリニダード・トバゴへの渡航勧告を更新し、首都ポート・オブ・スペインをレベル４（渡航禁止）に引き上げ、米国国民に警告を発した。
- （７日報道）当地停泊中のフランス海軍艦艇（Ventose）の司令官は、この地域の麻薬密輸業者は海上での発見を避けるためにますます狡猾になっている、仏政府は当地域諸国による麻薬密売防止演習を支援すると述べた。
- （７日報道）中米カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）の１２加盟国（コスタリカ、メキシコ、パナマ、キューバ、バルバドス、ジャマイカ、ガイアナ、スリナム、ＴＴ、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ）は国連食糧農業機関（ＦＡＯ）と中国のイニシアチブにより、２００万米ドルの恩恵を受ける。０９年に設立されたＦＡＯ・中国南南協力プログラムは、現在第３段階に入っている。
- （１０日報道）北朝鮮が史上最長のミサイル実験。核搭載が可能な弾道ミサイルが日本上空を通過し、米国の太平洋領土であるグアムやその先に到達する可能性がある。
- （１８日報道）米国国際開発庁（USAID）の支援により、米国大使館とトリニダード・トバゴ政府がカリセキュア・プログラム（カリブ海における市民の安全のための証拠に基づく意思決定の強化）の第２フェーズを開始。国内の犯罪撲滅能力と人身売買対策が強化される。トリニダード・トバゴを含むカリブ海６カ国で１３００万ドルの地域プログラムとして実施される。
- （２１日外務省発表）ローリー首相とブラウン外相は、カリコム緊急首脳会議に出席し、ハイチにおける深刻な状況について協議。トリニダード・トバゴは他のカリコム加盟国とともに、ハイチに関する国連の立場を支持し、ハイチにおける民主的統治の再確立に向けた人道的・技術的支援を提供することを確約した。
- （２６日報道）トリニダード・トバゴ大学（ＵＴＴ）と中国の上海海事大学（ＳＭＵ）が両校の協力関係のための覚書に調印。これにより、両大学間で学生やスタッフの交流を促進し、研究・経験を深めることができると期待されている。この調印は、第２回中国／トリニダード・トバゴ友好記念日のオンライン記念行事で行われた。